



環境活動レポート2026

(2025年4月~2026年3月)



日本マタイ株式会社

目 次

会社概要	P3
環境経営の基本理念	P4
環境マネジメントシステムの推進体制と運営	P5
環境目標と達成状況	P7
事業活動に伴うマテリアルフロー	P8
地球温暖化防止と省資源への取り組み	P9
環境汚染防止と化学物質管理	P10
廃棄物の削減とリサイクル	P10
労働安全衛生と保安防災	P11
社会・地域とのコミュニケーション	P14
環境適合型製品	P15
再生可能エネルギー導入	P16
企業倫理の徹底	P17
日本マタイ「環境活動」のあゆみ	P19
環境関連データ集	P20

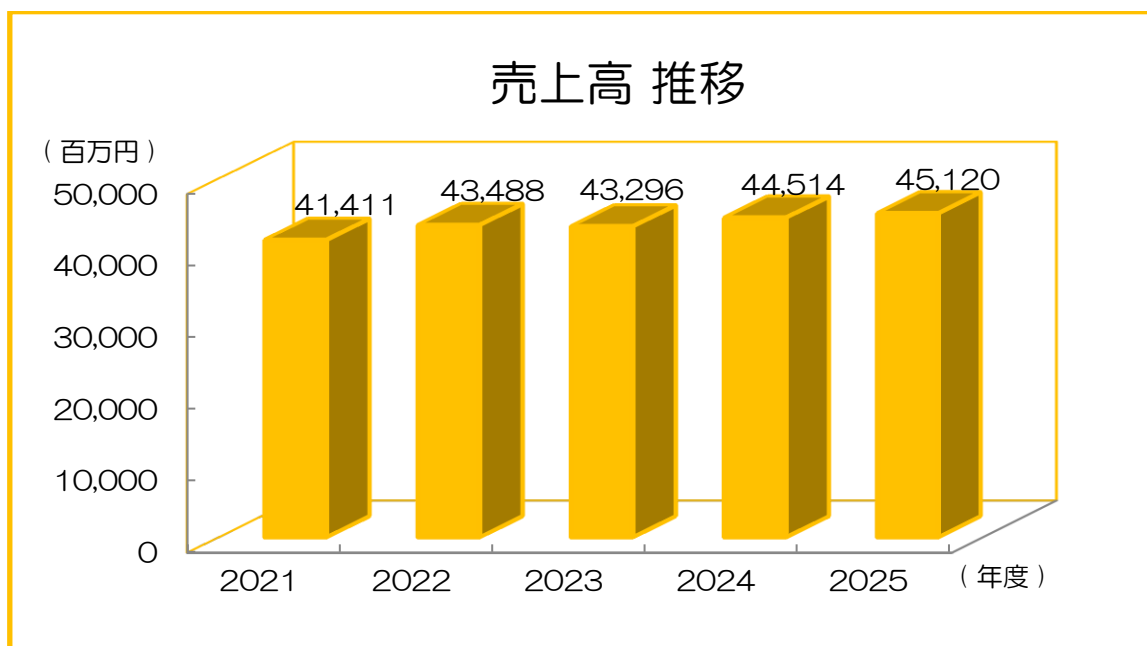
会社概要 (2026年6月16日現在)

商号 日本マタイ株式会社
 代表者 代表取締役社長 渡邊 康二
 創立 1947年 3月 19日
 資本金 72億9,222万円
 従業員数 755名 (役員を除く)

所在地 本社 〒111-0041 (〒111-8522)
 東京都台東区元浅草二丁目6番7号
 TEL03-3843-2111 (代表)

国内事業所 営業拠点：本社、大阪支店、岡山営業所、福岡営業所、札幌営業所
 製造拠点：埼玉工場、滋賀工場、研究所、兵庫工場、岡山工場

主要グループ企業 国内：マタイ紙工株式会社、三洋加工紙株式会社
 海外：江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司、四川中金医薬包装有限公司、
 上海瑪岱貿易有限公司、MATAI (VIETNAM) CO., LTD.、
 THAI MARSOL CO., LTD.、PT MARSOL ABADI INDONESIA



事業領域と主な製品

樹脂加工品	ラミネート	・フィルムラミネート ・紙ラミネート ・クロスラミネート ・電子部品搬送用ラミネート
	工業樹脂	・熱可塑性エラストマーフィルム ・熱可塑性多層フィルム
重包装袋		・ポリエチレン重袋 ・クラフト紙袋 ・フレキシブルコンテナ
ネット		・ネット資材

環境経営の基本理念

日本マタイは経営理念と環境方針に基づき、全社体制で地球環境に配慮した継続的な活動を推進し、企業活動と地球環境の調和を目指しています。

経営理念

日本マタイは、高度な技術力と誠実な流通サービスにより優れた重包装製品を提供し、お客様の商品の価値を高め、産業界の発展と生活文化に貢献する、誇りと夢のある企業を目指します。

また、あらゆる産業の物流に最適なパッケージング（包装）を総合的に開発するゼネラル・パッケージング・インダストリー、レンゴーのグループ企業として、7つの指針に基づいて行動します。

- 1. 顧客満足**
活力ある事業活動を通じて、お客様の満足と信頼を獲得し、繁栄と夢を実現する。
- 2. 法令遵守**
高い倫理観を持ち法令遵守を徹底し、常に誠実に行動する。
- 3. 情報開示**
積極的かつ正確な情報開示を通じ、広く社会とのコミュニケーションに努める。
- 4. 社員満足**
働く者一人一人の価値を尊重し、安全で働きやすい環境づくりに努め、ゆとりと豊かさを実現する。
- 5. 環境保全**
地球環境の保全に主体的に取り組む。
- 6. 社会貢献**
良き企業市民として社会に貢献する。
- 7. グローバル**
グローバル化に対応し、法令を遵守するとともに、文化習慣に配慮し経済社会発展に貢献する。

環境方針

〔 基本理念 〕

日本マタイは、企業活動と地球環境の調和を基本に考え、地球環境の保全に配慮した継続的な活動を推進します。

〔 基本方針 〕

- モノづくりの技術で価値創造を追及する容器製造メーカーとしての事業活動において、省エネルギー・省資源、廃棄物の減量化、リサイクルの推進等により地球環境の汚染防止に努めます。
- 地球環境の保全に貢献するために、環境適合型製品の開発や環境に配慮した資材の調達に努めます。
- 環境に関わる法規・条例・協定及び当社が同意したその他の要求事項を順守し、一層の環境保全に努めます。
- この環境方針を達成するため、環境目的・目標を定め活動します。
また、定期的に目的・目標を見直し、環境パフォーマンスの継続的な改善に努めます。
- 全従業員の環境意識の向上を図るため、環境教育・啓発活動を推進します。
- この環境方針は全従業員に周知徹底するとともに、社外に公開します。

2001年 8月 1日 制定
2017年 6月 14日 改定
常務取締役 高畠 聖明

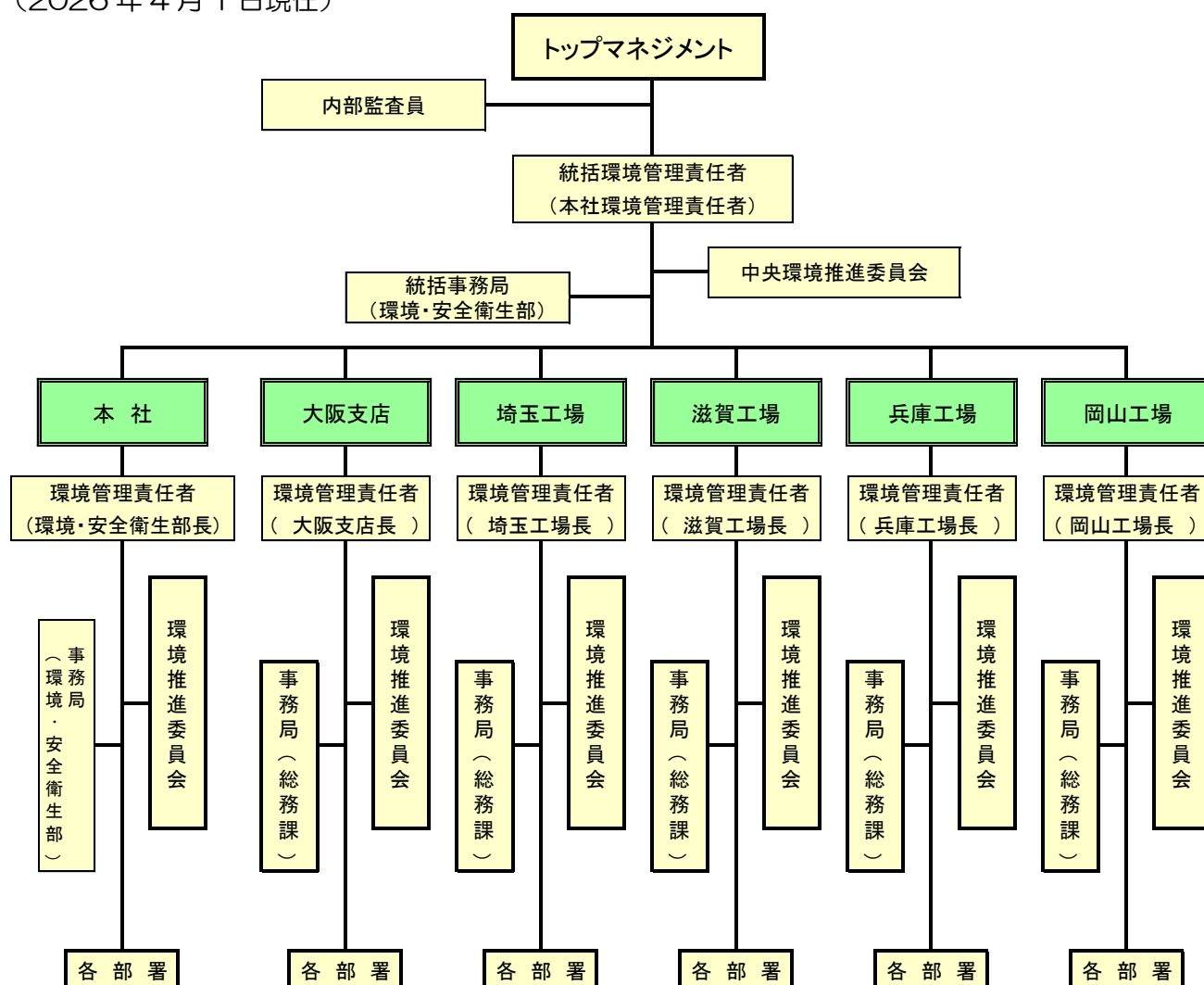
環境マネジメントシステムの推進体制と運営

全社が一体となって環境保全活動に取り組んでいく推進体制を整備しています。
 2002 年に本社・埼玉工場、2003 年に大阪支店・滋賀工場・兵庫工場、2018 年に岡山工場
 ISO14001 の認証を取得しました。
 環境マネジメントシステムの国際規格 ISO14001（JIS Q 14001）に則り、内部監査や環境
 教育の充実に努め、継続的改善を進めています。

環境管理組織図

環境組織図

（2026 年 4 月 1 日現在）



内部監査

2025 年度の定期内部監査は、2025/8/21～2025/9/26 の期間にわたり、6 サイトの全 31 活動単位を対象に実施しました。

監査目的を『(1)抽出された著しい環境側面は、部署の活動へどのように活用しているかを確認する。(2)過去に受けた指摘事項は、指摘に対する原因の抽出が適正か、また原因に対する是正処置（応急処置と恒久対策）が有効か確認する。』に設定し、監査を実施しました。

2025年度 内部監査結果

被監査部門（活動単位）		不適合	推奨事項
本社	10活動単位	0	11
埼玉工場	8活動単位	3	17
滋賀工場	6活動単位	0	13
大阪支店	1活動単位	0	2
兵庫工場	2活動単位	0	6
岡山工場	4活動単位	1	13
指摘合計		4	62

環境教育

当社では、環境に関する自覚を高め、必要な知識及び能力を習得させることを目的に、毎年 3 月に年間教育計画を立てています。新入社員の「環境教育」、全社員を対象とする「一般環境教育」、著しい環境影響の原因となる可能性をもつ業務に携わる社員を対象に専門的な内容の「特定教育」を実施しています。

また、環境関連の法律に関わる「資格者教育」や「内部監査員養成研修」など、社外での教育・研修にも積極的に参加しています。



消防避難訓練（兵庫工場）



環境内部監査（埼玉工場）

環境関連法規制の順守

各事業所において、毎年、環境関連法規制の自己評価を実施し、法令違反の未然防止に努めています。また、事業活動を行う上で管理基準書や標準書を作成し、関連する環境関連法規制の順守に努めています。

環境目標と達成状況

全社目標の達成に向け、部署ごとに具体的な目標を定め、環境パフォーマンスを遂行しています。

2026年度の全社環境目標

項 目	目 標 値
1. 気候変動への対応	(1) エネルギー原単位（5年平均）1%削減
	(2) 温室効果ガス46%削減に向けた具体策の検討
2. 循環型社会の形成	(1) 廃棄物排出量原単位（前年対比）5%削減
	(2) 廃棄物の有効利用率 98%以上
	(3) プラスチック使用製品産業廃棄物（前年対比）10%削減
3. 持続可能な製品の提供	(1) 総売上における環境適合型製品の売上割合 4%
	(2) 環境適合型製品への新規・切り替え件数 14件
4. 水リスクの低減	排水の管理、緊急事態（漏洩）対応への体制強化

2025年度の全社環境目標と達成状況

【自己評価：○=目標達成 △=前年より改善（目標未達） ×=目標未達成】

項 目	目 標 値	実 績	自己評価
1. 気候変動への対応	(1) エネルギー原単位（5年平均）1%削減	3.8%増加	×
	(2) 温室効果ガス46%削減に向けた具体策の検討	1.9%減	-
2. 循環型社会の形成	(1) 廃棄物排出量原単位（前年対比）5%削減	0.7%増加	×
	(2) 廃棄物の有効利用率 98%以上	97.1%	×
3. 環境問題や社会課題を解決する製品の創出	(1) 環境適合型製品の売上金額（前年対比）5%増加	17%増加	○
	(2) 環境適合型製品への新規・切り替え件数 14件	18件	○
4. 水リスクの低減	排水の管理、緊急事態（漏洩）対応への体制づくり	-	-

具体的な取り組み

1. 気候変動への対応	2. 循環型社会の形成
各事業所において、照明のLED化や空調の適正運転、不要箇所の消灯、パソコン等OA機器の節電を継続的に実施しました。また、生産設備の効率運転や予防保全を推進することで、設備停止時間の削減とエネルギー使用効率の向上に取り組みました。さらに、温室効果ガス排出量削減に向けて、再生可能エネルギーの活用や電力使用量の見える化を進めるなど、省エネルギー活動の定着と環境意識の向上を図りました。	資源の有効活用と廃棄物削減を目的として、紙・プラスチック等の分別徹底、有価物化の推進、再資源化活動に取り組みました。また、会議資料の電子化や電子承認の活用など、ペーパーレス化を推進し、紙使用量の削減を進めました。 製造現場では、生産計画の最適化や設備改善、作業教育の充実により製造ロスの削減に取り組むとともに、品質教育や再発防止活動を継続し、品質向上と苦情・品質事故の削減に努めました。
3. 環境問題や社会課題を解決する製品の創出	4. 水リスク低減
環境負荷の低減に貢献する製品の普及拡大に向け、生分解性材料を使用した製品、リサイクル原料を活用した製品、バイオマス由来製品、および軽量化製品などの提案活動を積極的に推進しました。 また、環境配慮型包装材やモノマテリアル製品などの開発を進めるとともに、新たな用途開拓や顧客提案を通じて、環境性能と機能性を両立した製品の創出に取り組みました。	環境事故の未然防止を目的として、排水設備や排水溝の点検・清掃、油類や薬品の適正管理を継続的に実施しました。また、吸着材等の拡散防止資材の管理を徹底するとともに、漏洩対応訓練や避難訓練、消火訓練を実施し、緊急時対応能力の向上を図りました。 さらに、環境関連法規や環境事故情報の共有、環境教育の実施を通じて環境意識の向上に努めるとともに、火災や自然災害を含む環境リスクへの対応強化を進めました。

事業活動に伴うマテリアルフロー

事業活動に投入する資源と、排出する環境負荷の正確な把握に努め、省エネルギー、廃棄物削減に取り組んでいます。

2025 年度実績

INPUT

原材料 : 46,731 t

副資材 : 1,718 t

※梱包材を除く

水資源 : 243 千 m³

総エネルギー量 : 372,575 GJ

電力 3,300 万 kwh

都市ガス 1,945 千 m³

LPG 21.3 t

軽油 0.16 kl

ガソリン 9.18 kl

事業活動

製品 44,851 t

OUTPUT

廃棄物総排出量 : 6,709 t

有効利用量 : 6,514 t

(有効利用率 97%)

RPF 製造量 : 1,504 t

CO₂ 排出量 : 18,661 t

PRTR 対象物質の

大気への排出量 : 135 t



(製品一例)

左上：ポリエチレン重袋

右上：ペタールスタンドネット

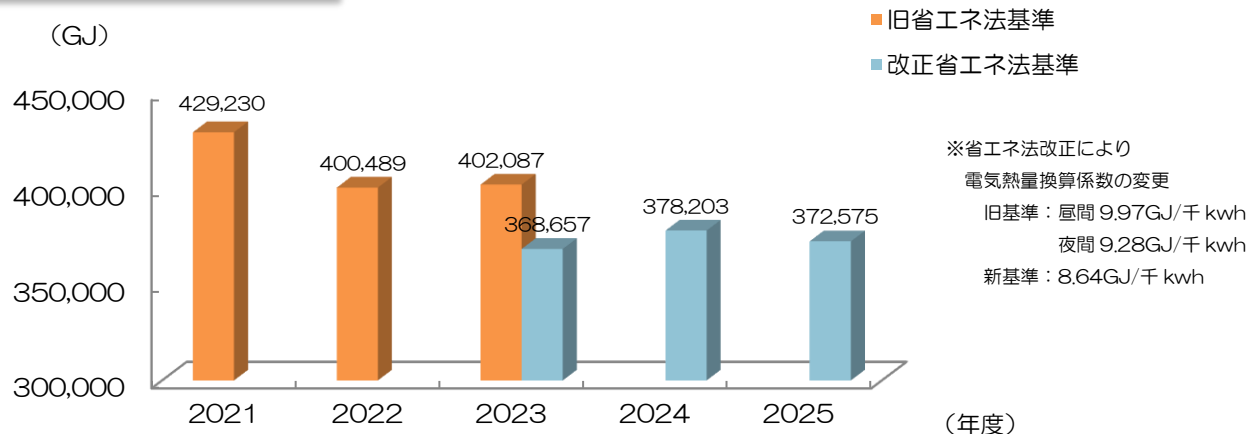
左下：耐水・撥水性コート（機能性コート紙）

右下：ホットメルトフィルム エルファン

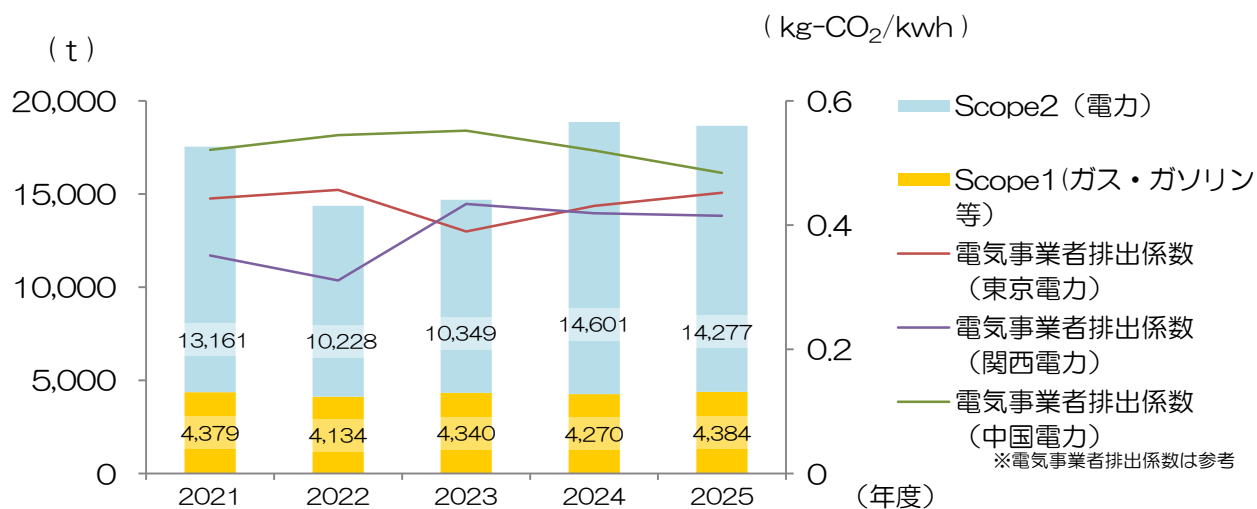
地球温暖化防止と省資源への取り組み

地球温暖化防止は、地球環境問題の中でも最優先の課題です。
各工場では設備改善を一步一步進め省資源に取り組んでいます。

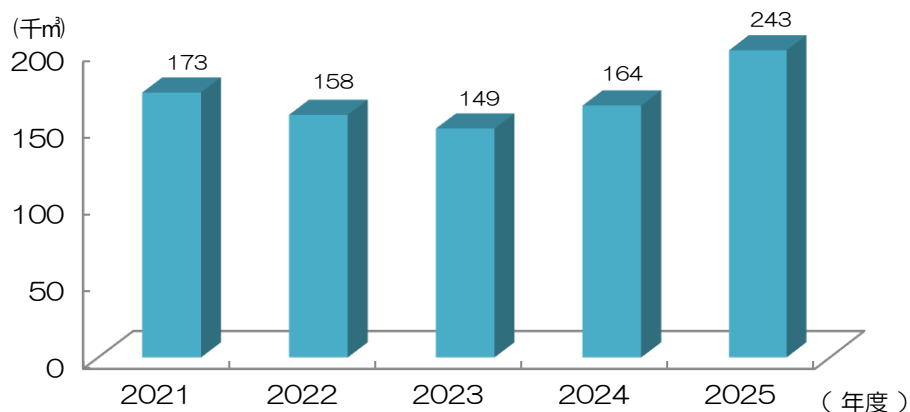
エネルギー使用量 推移



CO2 排出量 推移



水資源使用量 推移



環境汚染防止と化学物質管理

水質汚染防止への取り組み

埼玉工場と滋賀工場では、工場排水中の水質汚濁物質濃度（BOD・COD・SS）を定期的に測定し、水質の管理に努めています。また、排水を油分分離槽に通すことで油分の流出を防止しています。埼玉工場ではその他に、水性コート液のコート設備を洗浄した後の排水を排水浄化設備、排出ガス処理設備の排熱回収ボイラープロー排水はPH処理装置により適正値に処理して排水しています。兵庫工場では、製袋工程で使用する水性糊の洗浄水を沈殿槽に通すことで水質汚染を防止しています。

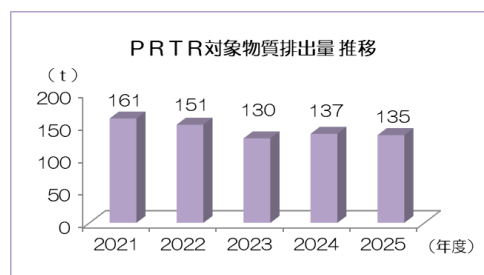
大気汚染防止への取り組み

当社では VOC（揮発性有機化合物）を含むインキや溶剤を使用しており、加工中に VOC が大気中に排出されます。VOC 排出量を削減するため、埼玉工場では排出ガス処理設備（VOC 処理装置）を設置して、大気への VOC 排出量削減に努めています。



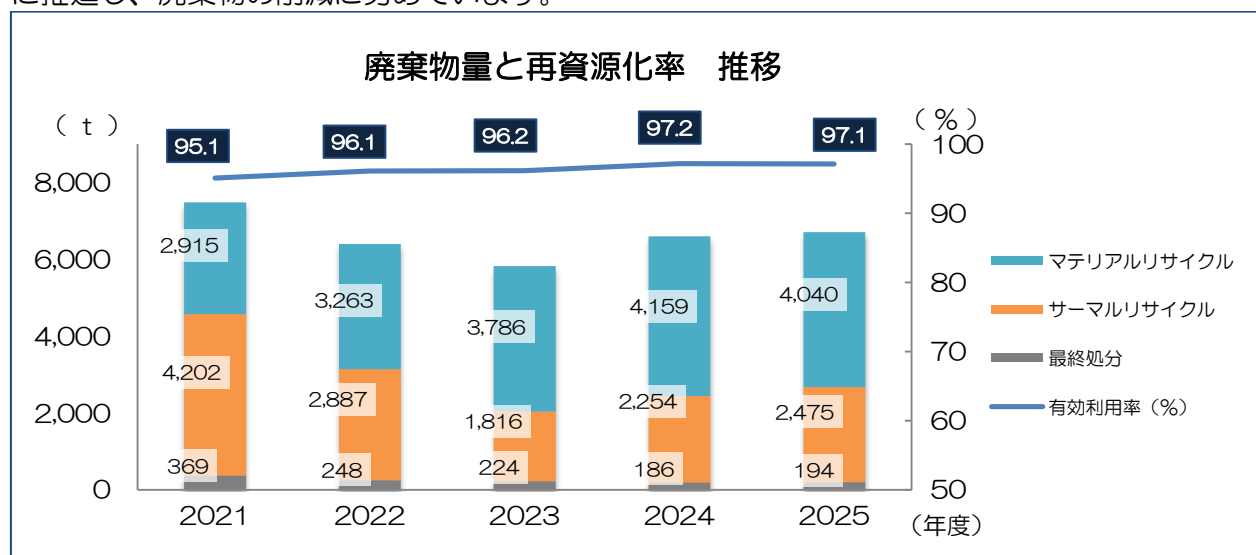
化学物質の管理

PRTR 制度の対象となる化学物質の使用量減や含有率が少ない溶剤やインキの選定に努めています。



廃棄物の削減とリサイクル

廃棄物の分別回収と再資源化（マテリアルリサイクル）、熱回収（サーマルリサイクル）を積極的に推進し、廃棄物の削減に努めています。



廃棄物処理業者の選定では、可能な限りリサイクルでの処理を行う業者に委託しています。

廃棄物のRPF化

埼玉工場と滋賀工場では工程内で発生したロスなど、廃プラスチックや古紙を原料とした高カロリーの固形燃料 RPF（Refuse Paper & Plastic Fuel）を製造しています。



労働安全衛生と保安防災

従業員一人ひとりの心身の安全と健康を最優先とした「安全衛生基本方針」を掲げ、「安全第一」「災害ゼロ」を最重要テーマに、労使一体で活動しています。

安全衛生基本方針

日本マタイ株式会社は、「日本マタイグループ企業行動規範」と「日本マタイグループ行動指針」に基づき、人間尊重を原点に当社で働く人々の「安全」と「健康」を守り、快適な職場環境の形成に努め、社会から信頼される企業を目指します。

1. 安全衛生管理体制を構築し、継続的な改善に努める。
2. 自社の危険要因を明確にし、労働災害を撲滅する。
3. 労働安全衛生に関わる法規制を遵守する。
4. 当社安全衛生管理規定に則り、安全衛生活動を推進し、当社で働く全ての人に周知徹底する。

2009年10月 制定
2026年6月 改定
日本マタイ株式会社
代表取締役社長 渡邊 康二

当社では、安全衛生目標に「災害の撲滅」を掲げ、事業所ごとに全社方針や施策に沿った具体的な安全衛生活動を計画しています。
また、「安全衛生防火委員会」を設置し、安全管理者、衛生管理者、防火管理者が中心となり、従業員に周知して推進しています。

2025年度 安全衛生目標

目 標	「災害の撲滅」
安 全 魂	「油断大敵」
ス ロ ー ガ ン	「意識で変える自分の行動 動いて変わるみんなの意識 みんなで作ろう安全職場」
活 動 テ ー マ	「妥協しない、黙認しない、放置しない」 「トラブルが起きたら止める、呼ぶ、待つ」

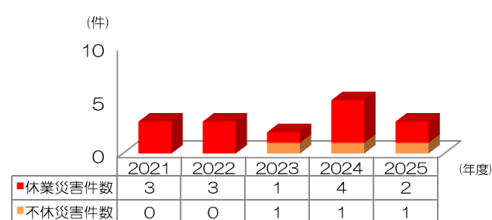


年間無災害表彰式（岡山工場）

労働災害発生状況

当社では、命にかかわる重篤災害を発生させないために、重点を絞った危険個所の洗い出しと対策に取り組み、「災害の撲滅」を掲げて活動しています。

労働災害発生件数



安全衛生パトロール・安全交流会

工場ごとの自主パトロールに加えて、毎月持ち回りで各事業所の安全担当者と労働組合で行うパトロール、グループ内の事業部ごとの安全交流会を実施しています。他事業所の客観的な視点と意見により抽出された危険個所の改善を進めて、従業員が安全で安心して働ける職場を目指しています。



安全担当者・責任者によるパトロール（左・埼玉工場、右・兵庫工場）

作業環境測定

従業員が快適に働くことができる職場環境を提供し、また、従業員の健康障害を防止するために、定期的に混合有機溶剤測定、騒音測定などの作業環境測定を実施しています。測定結果の評価に基づき、各職場の環境改善に取り組んでいます。

（単位：作業場）

測定種類	管理区分	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
		前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半
混合有機溶剤	第1管理区分	16	16	15	11	15	18	14	14	15	15
	第2管理区分	2	2	3	2	2	2	6	7	6	7
	第3管理区分	1	1	1	4	1	2	1	0	1	0
騒音	第1管理区分	17	21	19	17	20	18	17	25	24	23
	第2管理区分	10	10	11	12	11	11	15	8	10	11
	第3管理区分	8	7	7	6	5	6	5	5	4	4

第1管理区分：作業環境管理が適切であり、状態の維持に努める。

第2管理区分：作業環境管理に改善の余地があり、適切な対策を行い、第1管理区分に該当するよう努める。

第3管理区分：作業環境管理が適切でなく、直ちに必要な対策を行い、良好な作業環境となるように努める。

安全衛生教育

当社では、「安全を切り口とした、土台のしっかりとした人づくり」を目的に、技能員向けの階層別安全衛生教育を実施しています。

新人研修（経験 1 年未満）、基礎フォロー（経験 2 年目・3 年目）、中堅特別（経験 5 年目程度）、新任監督者、管理者研修（管理職）の階層ごとにカリキュラムを作成し、労働災害をなくすための人づくり（「安全人間」の育成）を進めています。

【安全衛生教育実績】

研修実績	実施日程	受講者数
新人研修（1 日研修）	4/10、4/15	17 名
中堅特別研修（1 日研修）	7/4、8、16	30 名
管理者研修（半日研修）	9/5、19、10/3	54 名
新任監督者研修（2 日研修）	12/4-5	6 名
基礎フォロー研修（1 日研修）	2026/5/19、27、28、6/5、19、23	50 名*

*実施時期変更により 2025 年度 2026 年度合同開催の人数



新人研修（経験 1 年未満）



中堅特別研修（経験 5 年目）



新任監督者研修



管理者研修

保安防災

当社では、防火マニュアル、危険物取り扱い基準、作業手順に基づく作業を徹底するとともに、万一来て、自衛消防組織の編成、消火栓取り扱い訓練、消火器による消火訓練、避難訓練、AED 取扱い訓練などの環境に影響を与える可能性のある事故を想定した緊急事態対応訓練を計画的に実施しています。

社会・地域とのコミュニケーション

地域の皆様や、ステークホルダーの方々との結びつきを強めるため、展示会や報告書による積極的な環境情報の発信を行うとともに、社会・地域貢献活動を展開しています。

社会・地域貢献活動

当社は、地域社会とのコミュニケーション、地域貢献の意識と行動を大切にしています。各事業所で周辺道路や水路の清掃、草刈りや献血などを実施し社会・地域貢献活動に取り組んでいます。



びわ湖クリーンキャンペーンに参加



兵庫工場近隣の草刈り

展示会への出展

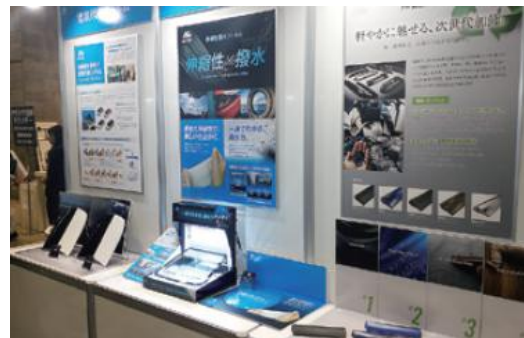
当社の事業活動や製品情報をより多くの方に理解して頂くために様々な展示会へ出展を行いました。



『SPORTEC（スポルテック）2025／スポーツ施設運営 EXPO』にて「遮熱リアル人工芝」「昇温抑制遮光ネット」などを紹介しました。



『第19回 GARDEX（国際ガーデン&アウトドア EXPO）』にて「遮熱対策資材」などを紹介しました。



『第16回高機能フィルム展（FILMTECH JAPAN）』にて伸縮性撥水フィルム、塗装代替フィルム、PP加飾フィルムなどの高性能樹脂フィルムや、生分解性素材、モノマテリアル包材などを紹介しました。

環境適合型製品

マテリアルリサイクル

廃棄物を新たな製品の原料として再利用するリサイクル方法です

製造時に発生したロスをリサイクルし、リサイクル樹脂100%の製品を展開することで、廃棄物の削減に寄与しています。



PE樹脂袋



苗シートカバー

リサイクル樹脂の販売も始めました。
廃棄物が製品に生まれ変わり、
環境保全に貢献します。

生分解性プラスチック

使用時は本来の機能を維持し、使用後は微生物の働きによって最終的に水と二酸化炭素に分解されます

環境省・水産庁が進める海洋事業の一環で、生分解性樹脂を使用した漁業用資材の製品化を進めています。



どのう
海洋土嚢



よ
三つ撚りロープ



フロートカバー

生分解性素材の使用により、万が一海洋流出しても、
自然分解が促されます。
マイクロプラスチック問題の緩和に繋がります。

バイオマスプラスチック

生物由来の有機資源を用いています。石化由来と比較すると、製造時の二酸化炭素排出量の抑制に効果があります

バイオマス樹脂を規定量配合し、日本バイオプラスチック協会よりバイオマスプラマークを取得しました。

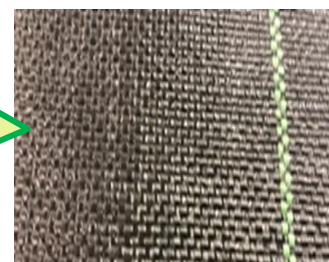


防草クロスシート



バイオマス
プラマーク

サトウキビ由来の
バイオマスプラス
チックを25%以上
配合しています。



バイオマス防草シート拡大

再生可能エネルギー導入

自家消費型太陽光発電設備を岡山工場に導入

1. 晴れの国・岡山の立地を生かした発電環境

岡山県は「晴れの国」として知られ、国内でも有数の年間日照時間を誇ります。当社岡山工場は太陽光発電に適した立地にあり、安定した発電が見込まれます。

2. 野立て設備による再生可能エネルギーの活用

工場敷地内の遊休地を活用し、野立て方式の太陽光発電設備を導入しました。年間予測発電量は約 270,000kWh（NEDO 参照値）で、工場全体の電力使用量の約 20%を賄う見込みです。本設備は当初、自家消費型として運用を開始し、現在は売電申請を進めています。今後は売電も開始する予定であり、エネルギーの有効活用をさらに推進してまいります。



3. 両面発電パネル（バイフィッシュアルモジュール）の採用

本設備では、両面発電型の太陽光モジュールを採用しています。裏面からの反射光も利用できる点が特長です。

4. 野立て設備に自社製「クラウディホホワイト」を採用

設備下部には当社が開発した反射型防草シート「クラウディホホワイト」を敷設しています。



両面発電パネル下に敷設した反射防草シート「クラウディホホワイト」

5. 期待される効果

本設備の導入により、年間約 140t*の CO₂削減効果を見込んでいます。工場で使用する電力の一部を再生可能エネルギーに置き換えることで、環境負荷の低減に貢献します。
（※2021 年度排出係数を使用して試算）

6. 今後の取り組み

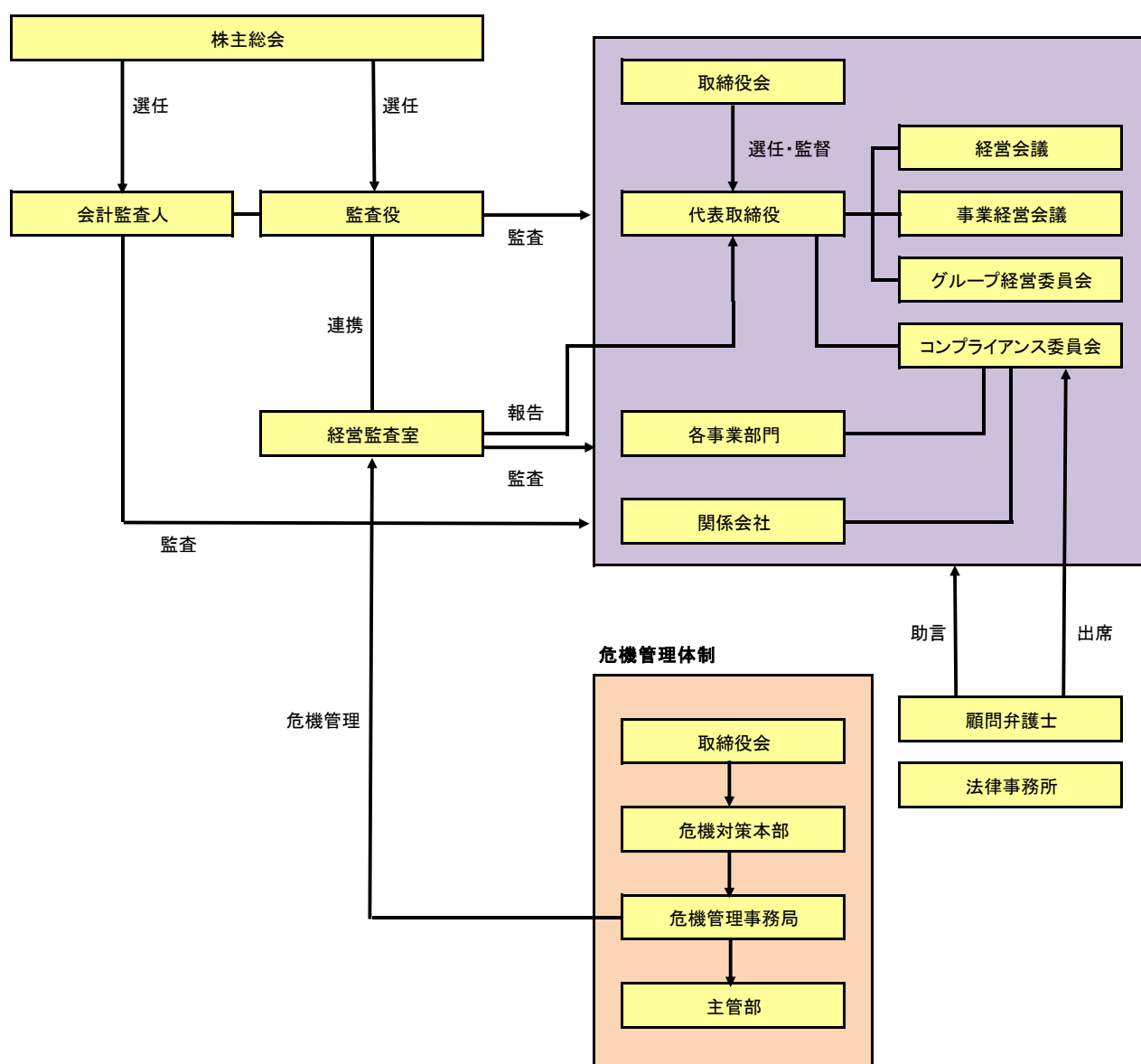
レンゴグループでは「エコチャレンジ 2030」を掲げ、温室効果ガス排出量の削減を重要な目標としています。これに基づき、エネルギー使用量の削減およびクリーンエネルギーの利用を推進しています。

企業倫理の徹底

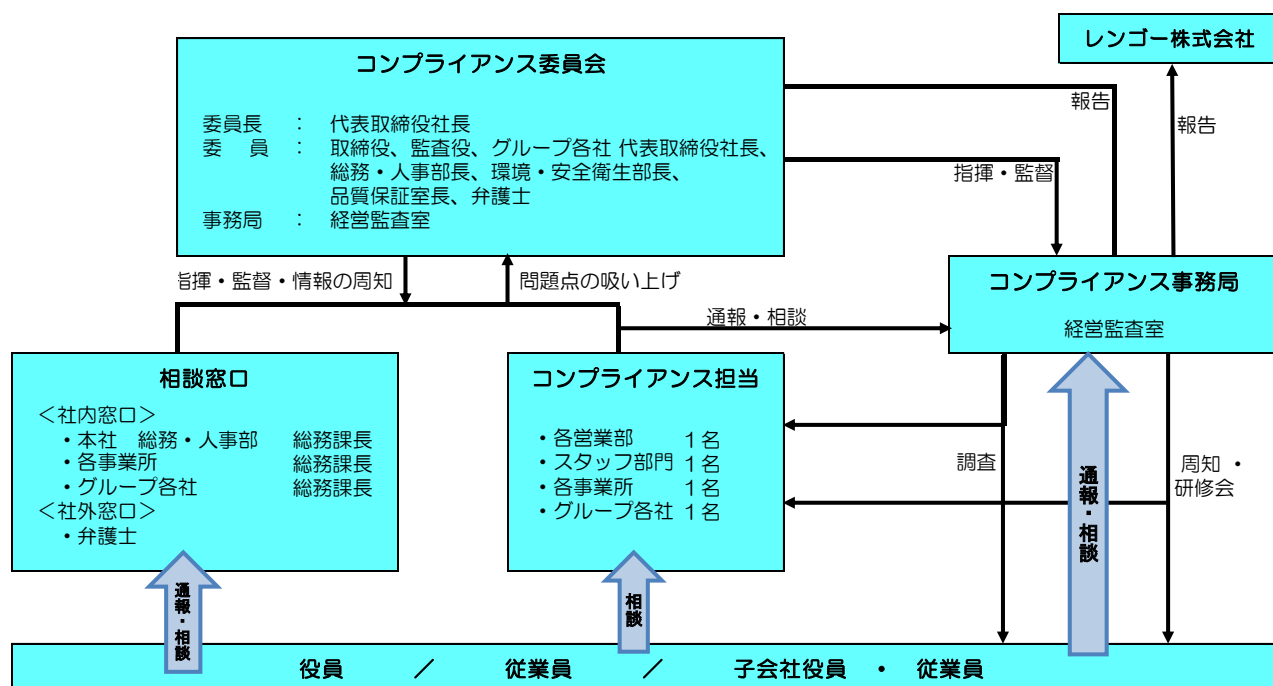
誠実な企業として社会から信頼をいただくために、コーポレート・ガバナンス体制の強化を推進しています。

コンプライアンス、情報セキュリティを徹底し、社会的企業価値の最大化に努めます。

内部統制図



日本マタイグループ コンプライアンス運営体系図



2026/04/01 現在

日本マタイグループ企業行動規範

第1条

株主、顧客、取引先、地域住民、従業員の納得と満足を追求すると共に社会的価値の創造、提供を行う。

第2条

人権およびすべての法令・ルール遵守とその精神を尊重し、公正かつ自由な競争を行う。

第3条

社会の信用を第一と考え、広く社会に適切な情報開示を行い、経営の透明性と健全性を確保し続ける。

第4条

企業活動の全領域で地球環境との調和を基本とし、省エネルギー、廃棄物削減、リサイクル拡大等を継続的に推進する。

第5条

市民生活の秩序や安全、地域の文化・慣習を尊重し、社会、経済、文化の発展に貢献する。

第6条

グループ全員の個人の人格、個性を尊重しつつ、その資質・能力向上の機会と環境および明るく働きやすい職場環境を提供する。

第7条

役員および幹部社員は本規範の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範して体現、管理指導を行う。

第8条

グループ全員は本規範遵守に努め、万一本規範に反する事態が発生した場合は、原因を究明し、情報を開示し、その責任を明確にし、再発防止を徹底しなければならない。

付則：本規範は2009年11月24日改定、施行する。

日本マタイ 「環境活動」のあゆみ

1999 年

- 機能性水性コート製品 「アクアコート」の製造開始

2001 年

- 「環境推進室」設置
- 「環境基本理念」、「環境方針」の制定

2002 年

- 本社、埼玉工場、東京工場において ISO14001 認証を取得
- 埼玉工場に廃プラスチック破碎・造粒設備設置
- 滋賀工場に廃プラスチック破碎・造粒・押出成型設備設置
- 埼玉工場、東京工場の焼却炉廃止

2003 年

- 大阪支店、滋賀工場、兵庫工場で ISO14001 認証を取得（6 事業所の統合認証へ変更）
- 埼玉工場に自家発電設備設置

2004 年

- 「環境報告書」（現在の「環境活動レポート」） 第 1 号発行

2006 年

- 埼玉工場に排出ガス処理設備設置

2009 年

- 環境推進室と品質保証室が統合し「環境推進・品質保証室」となる
- 紙ベースの「環境報告書」から PDF 版の「環境活動レポート」に変更

2012 年

- 埼玉工場 重ラミネート課、グラビア印刷課で PEFC 森林認証を取得
- 環境省「除染関係ガイドライン」適合品 高耐候性フレキシブルコンテナバッグ「マイコン BK」の製造開始
- 「放射線遮蔽シート」をレンゴー株式会社と共同開発、販売開始

2015 年

- 森下株式会社（現 岡山工場）と合併
- ISO14001 の認証範囲に「ネット資材の販売」を追加

2017 年

- 埼玉工場 重ラミネート課、グラビア印刷課で FSC®森林認証を取得
- 兵庫工場の焼却炉廃止

FSC®-CoC 認証	認証番号	: SGSHK-COC-350105
	ライセンス番号	: FSC-C134097
PEFC-CoC 認証	認証番号	: SGSJP-PEFC-COC-1631
	ライセンス番号	: PEFC/31-32-147

2018 年

- 岡山工場において ISO14001 認証取得
- 日本プラスチック工業連盟が取り組む「プラスチック海洋ごみ問題の解決に向けた宣言書」へ署名

2020 年

- 環境推進・品質保証室から環境業務が独立、安全衛生業務が加わり「環境・安全衛生部」となる

2021 年

- 「生分解性樹脂紙コップ」で循環型システム実証試験に協力

2022 年

- ISO14001 の登録を更新（第 7 回更新）

2024 年

- ISO14001 の認証範囲に「岡山工場 研究所（コンパウンド樹脂の設計・開発及び試作）」を追加

環境関連データ集

● 対象範囲は日本マタイ単体（工場、本社）です。

① エネルギー使用量（GJ）

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
総エネルギー量	(429,230)	(400,489)	368,657 (402,087)	378,203	372,575

（ ）：旧省エネ基準での換算値

② CO₂ 排出量（t-CO₂）

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
Scope1	4,379	4,134	4,340	4,270	4,384
Scope2	13,161	10,228	10,349	14,601	14,277
Scope3				142,240	144,240

③ 再生可能エネルギー使用量（kwh）

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
太陽光発電					391,799

④ 水資源使用量（m³）

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
総使用量	172,530	158,469	149,063	164,322	243,123
地下水	79,920	72,978	67,176	67,271	139,353
工業用水	52,782	51,484	48,220	54,840	59,906
上水	39,828	34,007	33,667	42,211	43,864

⑤ 再生・バイオマス・生分解 原材料の投入量（t）

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
総再生樹脂	1,201	953	905	765	635
（内 自社起因再生樹脂）	408	319	204	217	218
バイオマス樹脂	233	224	305	365	364
生分解樹脂				1.2	0.8

⑥ 生産量（t）

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
製品重量	49,201	45,845	44,727	45,521	44,851

⑦ 廃棄物（t）

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
総排出量	7,486	6,399	5,825	6,599	6,709
マテリアルリサイクル	2,915	3,263	3,786	4,159	4,040
サーマルリサイクル	4,202	2,887	1,816	2,254	2,475
最終処分	369	248	224	186	194
有効利用率（マテリアル+サーマルリサイクル率）	95.1%	96.1%	96.2%	97.2%	97.1%

⑧ プラスチック使用製品産業廃棄物等（t）

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
総排出量	3,496	2,866	2,508	3,092	3,062
マテリアルリサイクル	157	58	752	936	689
サーマルリサイクル	3,032	2,610	1,576	2,022	2,270
最終処分	308	198	137	134	103
有効利用率（マテリアル+サーマルリサイクル率）	91.2%	93.1%	94.5%	95.7%	96.6%

⑨ RPF 製造量（t）

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
RPF	1,846	1,924	1,938	1,581	1,504

⑩ VOC 排出量（PRTR 対象物質を含む）（t）

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
使用量	1,140	1,033	1,060	1,054	1,032
大気への排出量	767	686	704	698	695

[お問い合わせ先]

日本マタイ株式会社
環境・安全衛生部

〒 111-8522

東京都台東区元浅草二丁目 6 番 7 号

TEL : 03 - 3843 - 2128

FAX : 03 - 3845 - 3103

URL : <http://www.matai.co.jp/>

2026 年 9 月発行